

第二次稲城市農業基本計画策定

資料

内 容	ページ
策定委員会名簿	2
策定委員会開催経過と主な検討内容	3
農業者ヒアリング結果	4
農業者アンケート調査票	10
農業者アンケート及び市民アンケート結果（抜粋）	16
調査結果のまとめと今後の方向性	30
・ アンケート調査	
・ ヒアリング調査	
・ 計画見直しの基本方向（案）	
第二次稲城市農業基本計画（概要）	37

第二次稲城市農業基本計画策定委員会名簿

策定委員会委員

農業者代表	内田 増雄	稲城市農政連絡員
	上原 幹之	東京南農協稲城支店果実部
	石川 茂雄	東京南農協稲城地区野菜部会
	大塚 利一	稲城市酪農組合
同組合 農業協	石井 吉則	東京南農協理事
	松本 一宏	東京南農協稲城地区青壮年部
	嘉山 初江	東京南農協稲城地区女性部
市民代表	藤森 光子	稲城市消費者ルーム運営審議会
	川崎 きみ子	稲城市消費者ルーム運営審議会
	嘉山 直三	稲城市商工会
行政機関等	深澤 司	東京都農業会議
	近藤 豊	東京都南多摩経済事務所農務課
	荒川 昭	東京都南多摩農業改良普及センター
	原田 實	稲城市農業委員会会長
	大久保 眞一	稲城市農業委員会職務代理
	小机 康次郎	稲城市生活環境部長

委員長、 副委員長

幹事

	鈴木 貢	稲城市農業委員
	篠崎 孝晴	稲城市農業委員
	若尾 健一	東京都南多摩経済事務所農務課
	本橋 浩紀	東京都南多摩農業改良普及センター
	伊藤 慶一	東京南農協稲城支店長
	市村 重利	稲城市生活環境部経済課長

幹事長、 副幹事長

事務局

	臼井 岳浩	東京南農協稲城支店営農指導員
	深堀 一明	稲城市生活環境部経済課農政係
	吉野 正明	稲城市生活環境部経済課農政係
	中江 悟郎	稲城市生活環境部経済課農政係(平成13年7月まで)
	大澤 光毅	稲城市生活環境部経済課農政係(平成13年8月より)

受託研究機関

	本川 裕	財団法人国民経済研究協会研究部長
	佐々木明果	財団法人国民経済研究協会研究助手

第二次稲城市農業基本計画策定委員会開催経過と主な検討内容

第1回（7月18日）

- ・都市農業をめぐる環境変化の状況報告
- ・農家アンケート案の検討
- ・策定スケジュールの検討

第2回（9月26日）

- ・農業者アンケート調査・ヒアリング調査結果報告
- ・市民アンケート調査結果報告
- ・現計画のフォローアップ
- ・第二次稲城市農業基本計画の構成と見直しの基本方針の検討

第3回（10月25日）

- ・農業センサスから見た稲城農業の現状報告
- ・経営面の確立を中心とした今後の農業施策についての検討

第4回（11月26日）

- ・農業者アンケート調査（自由回答）結果報告
- ・市民とつくる都市農業を中心とした農業施策についての検討
- ・認定農業者制度に関する報告と検討

第5回（1月16日）

- ・第二次稲城市農業基本計画成文案の検討

第6回（2月28日）

- ・第二次稲城市農業基本計画成文案の検討と確認

農業者ヒアリング結果

	現況とこの 10 年の変化	課題や将来へ向けたコメント
梨・ぶどう 農家 (60 歳代) (矢野口)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 梨 (70a) ぶどう (20a) ・ 軒先販売の普及 (沿道売りより売れる) 消費者が直に購入品を選別できるためであろう 80 年代 ブランド化進展 (45 55 歳) 90 年代 安定化・顧客拡大、特選品普及 (55 65 歳) 今後 10 年 労働力高齢化 (65 75 歳) ・ 消費者の意識向上 (堆肥など、有機栽培であるかどうかに向ける関心高い) ・ 区画整理により農地減少: 思ったより農地をまとめられなかった。 ・ 梨の単価上昇 (ただし、劣品にも関わらず高級品価格に便乗し値上げするところ有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>納税猶予制度</u>: 少数精鋭でやる農業に変化しているが、賃借の障害になっている。 ・ <u>景観整備</u>: 防鳥ネット等、手法が統一されていない。景観・美観が整えば、市民の農業に対する理解を得易いと思われる。防除への理解にもつながる。(花植えへの補助は宅地化農地に限ったので、統一をもたらせていない) ・ <u>リサイクル</u>: 剪定枝の処理。燃やさず堆肥化すべき (現在、堆肥は不足状態にある)。堆肥利用組合で土地を借りて行っている堆肥センターの積極的な位置付けの計画が必要。 ・ <u>品種改良</u>: 梨であれば、稲城・新高の間 (9 月中旬) に収穫できるヒット品種を模索中。 ・ <u>ブランドイメージの維持</u>: 農業に積極的でない者が劣等品を販売しており、ブランドイメージへの打撃となりうる。 ・ <u>農業公園</u>: 現在進行していないものの、農業計画のなかで相互の申し合わせが必要。 ・ <u>市民とのトラブル</u>: 農薬散布等
梨・ぶどう 農家・後継者 (35 歳) (矢野口)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7 年前より農業に Uターン (元オフィスコンピュータ営業) ・ 現在、矢野口の後継者 3 人 卒業後、農業従事 3 ~ 4 人 会社勤務後 Uターン ・ メディア効果による梨の価格上昇効果あり (5 年前より TV・雑誌にて注目) ・ コンピュータによる顧客管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>2 世代の作業の分担</u>: 責任の所在が曖昧。後継者育成の弊害となり得る。作業分担を決め、責任をより明確にするのが好ましい。 ・ <u>技術の継承</u>: 「見て覚える」的慣習が強く、技術移転のシステムが確立されていない。 ・ <u>経営農地の拡大</u>: (若い人の意識を喚起するには) 引退者保有の遊休農地などを果樹の場合、最低 10 年賃借できると好ましい。 ・ <u>機械化</u>: 後継者あり農家でも、出産年齢上昇の影響で代替わり時が遅れる 高齢時の作業負担軽減のため必要。スプリンクラーによるダニ対策等 ・ <u>援農ボランティア</u>: 労力対策として期待されるが、希望者の嗜好と実際依頼する作業とにミスマッチ有り。活用は困難。高級品種化しているためもぎり農園も難しい。 ・ <u>所得安定化</u>: <u>天候対策</u>: 共済によるリスク分散 (現在) 個別に対策をとる稲城とそうでない大産地により益格差がある 保険以外の対策ないか? ・ <u>後継者グループ</u>: 作目ごとの同年代の組織があるとよい (前世代では組織化が活発であった) ・ <u>市民とのトラブル</u>: 農薬散布等 農地のまとまりが決定的 ・ <u>改植</u>: 老木化が進展 (ぶどう) 改植のほかに、新品種・新作物を念頭に検討すべき ・ <u>補助金</u>: 全農家に配布ではなく、積極的な農家 (例えば認定農業者) に予算を手厚く。

	現況とこの 10 年の変化	課題や将来へ向けたコメント
<p>梨・ぶどう 農家 (49 歳) (押立)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営 1 ha(梨 60 a、ぶどう 10 a 弱、桃 8 a、その他花き、野菜) ・ 父母は半引退 ・ 次世代はまだ中学生であるため後継するか未定 ・ 幸水・稲城・新高が主力品種(梨) ・ 庭先販売の急増(10 年前は沿道販売が多かった) ・ 半分以上が宅配、他は庭先販売 ・ デパートから出品要望有(梨) ・ パソコンにより顧客管理：後継者事業をきっかけに導入し俄然便利になった。 ・ 機械の導入(ただしコスト高)。押立では共有機械・共同作業等、団結が強い。 ・ 農地の団地化頓挫：農地の拡散により作業が不便(農薬や機械の面から) ・ 児童への農業体験実施(年 3 ～ 4 回、理解促進のため) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>販売方法</u>：直売・宅配のほかの新技术が何かは分らないが台頭する予感。 ・ <u>補助金</u>：積極的な農家、または積極的なグループに手厚くしてほしい。 ・ <u>市民とのトラブル</u>：農薬等でのトラブルは農地が拡散しているほど多くなるはず。市民交流が重要。 ・ <u>後継者問題</u>：私が後継者だった時により、定期収入がないと結婚等への阻害になる。(最近では世帯主が給与を払っているところもあり、家族経営協定もあるので解決に向っているであろう) ・ <u>援農ボランティア(ヘルパー)</u>：市民交流の一環としては良いが、実際活用するのは特に果樹では難しい。ただ市民の手による農地の活用は重要なので、国分寺市の「農業大学」のようなものは必要。
<p>梨・ぶどう 農家 (63 歳) (押立)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 40 a (2 世代でやるには面積不足) ・ 高い技術の農家だが、後継者が農業を継ぐかは未定。 ・ 反当り収入「稲城」で 300 万円 / 反、「高尾ぶどう」はここまではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>技術向上</u>：高尾ぶどう生産組合で技術の平準化を目指してきたが実現していない。そこで協定価格を「最高価格」から「標準価格」へ変更し、高い技術の人は高いリターンを目指せるよう路線転換した。今年は天候により高くつけられる人はほとんどいない。 ・ <u>新苗木への取り組み</u>：ウイルス検査中。 ・ <u>市民とのトラブル</u>：農薬散布等 ・ <u>美観作り</u>：日野では活性化事業により景観整備を行った。防鳥ネットや支柱を統一化するように整備するべきだ ・ <u>リサイクル</u>：野焼き出来なくなった剪定枝を堆肥センター等で有効活用するべきだ。押立の事業(10 人)

	現況とこの 10 年の変化	課題や将来へ向けたコメント
植木農家 (65 歳) (矢野口)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 花木・盆栽 37a ・ 販売ルート：問屋 国内・輸出(ヨーロッパ(7カ国)が主) ・ 地元での販売は希少 ・ 梨 S37 採卵鶏 S45 植木とやってきて、今、次にブルーベリー栽培へ(20a)(梨・ぶどうより労力少なく、高齢でも生産可能)(稲城では3名ブルーベリーもぎ取り実施) ・ 後継者：会社勤務(後継しない可能性大) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>将来性のある新作物(ブルーベリーつみとり園)</u>: リピータも多く、労力も少なく済むため高齢でも生産できる。生食が好まれるため、中国等からの輸入も難しいであろう。つみとりは、観光・レジャーとしても人気高い。(ただし、水を好む木のため灌水要) ・ <u>作目</u>: 面積が小さい農家向けの作目がないと農地が全体として維持されない。 ・ <u>税制改革</u>: (農業維持のためには)生産緑地の拡大、相続税の緩和が必要 ・ <u>認定農業者制度</u>: 是非必要だが、国の認定基準は高すぎる。稲城の積極農家 100 人ぐらいが該当するような基準で施行できる策が必要。
野菜農家 (60 歳代) (平尾)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山林含めて 4 ha ・ 野菜(1.5ha) 果樹(くり・花き) ・ 直売 30 年: 引き売り(当初) 月曜市 直売所(現在) ・ 野菜は多種(10 種類程度) ・ ハウス(トマト・胡瓜) ・ 30 名程度の学生の研修受け入れ(土日) 10a 任せる。週に 10 名ずつ交代で来る。 ・ 向陽台に住む三宅島の避難者 3 人(毎日) + 1 人(日曜)手伝い。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>稲城市に野菜直売会 6 つ 稲城野菜生産直売会 (坂浜・平尾) 15 戸 百村野菜直売会 大丸野菜直売会 若葉台直売会 シンフォニー 月曜市</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>販売</u>: 販売にかかる拘束時間を生産に使えば、販売量伸ばせる。 ・ <u>直売所の集約</u>: 現在出品調整されていないのは問題。直売所 13 箇所を減らし、集約した方が品揃えも増える。野菜は新鮮で数日持つので、週 2 ~ 3 回の販売でよいのではないかと。また消費者も高齢化が進み、毎日買い物にでかけないであろう。 ・ <u>姉妹都市との連携</u>: 稲城で栽培不可能な野菜等を補充してもらおう(品揃え対策)。 ・ <u>市民との交流</u>: 農業祭などのイベントの開催を継続する必要。 ・ <u>後継者</u>: 無理に継がせられない やりたい若者が農地を確保できる地方で農業する時代へ。 ・ <u>若手の育成</u>: 土地がないためやる気のある若手は地方に流れる。少ない土地で生産量を増やす研究が必要。また、農地確保のため行政の手助けも必要。 ・ <u>グループ化</u>: 進まない 裕福だから。
野菜農家 (女性) (60 歳代) (平尾)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加工食品(トマトソース・ジャム・梅干) ・ 長い間かかって初めて農家女性が陰の存在ではなく社会参加できる時代になってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>女性の活用</u>: 販売の戦力にもなる。もっと活躍できる場があると望ましい。 ・ <u>グループ化</u>: 野菜の他に、梨・ぶどう農家で傷物をジャムに加工といった工夫をグループでするとよいと思う。 ・ <u>普及・伝承</u>: 八王子、町田の人に研修。稲城のいない。自家、および地元での伝承がウィークポイント。

	現況とこの 10 年の変化	課題や将来へ向けたコメント
<p>梨・ぶどう 農家・後継者 (44歳) (平尾)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 梨(70a) \ ぶどう(20a弱) \ みかん(20a) \ 野菜(20a弱)(玉葱、大根等) ・ 会社勤務からUターンして12年。果樹を新規に始める。 ・ 次世代は、就学中のため後継するか未定 ・ 野菜から果樹に品目転換の理由＝ブランドが成立しており、市場・生産技術ともに確立しており、収益性もあったため。直売野菜の周年供給に比べ労力の分散図れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>援農ボランティア</u>：個人で捜すのは困難。援農人材バンク等、行政側で登録制度を確立するのが望ましい。その際、賃金での全額支払いが難しい場合、80%賃金、20%他の手段(物品や、土地の一部を自由に使用してもらうなど)でできると望ましい。 ・ <u>農業者の地位向上</u>：他の職業に比べ、別種のものという見方をされやすい。(後継者問題にも関わる。)1つの職業として確立する必要あり。 ・ <u>市民とのトラブル</u>：農薬散布 ・ <u>区画整理の際の集団農地</u>：反対の立場。個人の責任で経営するのが都市農業であり、好ましい形態。(集団化した後、一部農地が後継者問題等で宅地化する可能性もあるため、集団化は好ましくない) ・ <u>税制</u>：多角的経営を行うには、ある程度の自由度がないと難しい。規制緩和が必要。相続税納税猶予も入口と出口(農地処分)の間は自由度を認めるべき。 ・ <u>普及所・試験所</u>：担当者の異動が多く、技術面でのサポートを得られないのが現状。専門家育成を念頭に異動を考えて欲しい。 ・ <u>市</u>：固定資産税現況確認の適正化望む。 ・ <u>農協</u>：借入れ保証金高すぎ。 ・ <u>グループ化</u>：農協部会とは別に、よりカジュアルに相談しあえる関係、人脈作りの場があるのが望ましい。そうしたオープンな雰囲気、後継者育成への好条件になる。農業者だけでなくともよい。
<p>稲・野菜農家後継者 (39歳) (大丸)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 稲 20a弱(天日干し) \ 野菜 25a、ウメ5a ・ 農協勤務からUターン(5年前) ・ 後継時に、水田1つを玉葱畑に転換(労力の問題により) ・ 奨められている梨への転換は未だ踏み切れず ・ 販路：直売会、学校給食(1学期分) ・ 所属している百村直売会(主力12人)では出品調整有り(トマト・茄子・胡瓜はこの限りではない)(毎土曜調整会実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>直売価格調整の難しさ</u>：大規模農家は安めで大量に、小規模農家は高め少量で販売希望。 ・ <u>生産緑地の追加指定要望</u>：代替わりに際して受入れられないと、職業選択の自由の阻害となる。 ・ <u>農協販売品の価格</u>：農具など、市場価格より高い場合が多い。 ・ <u>市民の意識啓発</u>：市民や国民による農地、畦道などへのゴミのポイ捨て、犬の糞などが目立つ。防止には意識啓発が必要。 ・ <u>農業公園</u>：みどりを生かした街づくりが農業と市民の交流の場として必要。

	現況とこの 10 年の変化	課題や将来へ向けたコメント
野菜農家 (65 歳) (百村)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 椎茸 1500 本、野菜 30a、ウメ 20a、ぶどう 20a ・ 販路：直売、学校給食（馬鈴薯、人参、玉葱） ・ 後継者：会社勤務中。継ぐかどうかは未定。 ・ 百村地区：山に囲まれた傾斜地。土地に恵まれず兼業者増えるなど、後継者問題は深刻。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>学校給食野菜納入組合（5 人）根菜類担当。葉物は農協野菜部会担当。</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>開発の遅れ</u>： *プラス面 自然が多く残っている。税負担の重圧がなければ、自然公園等の観光に貢献できる。 *マイナス面 山の存在が、農地に日陰・風通しの悪さの悪影響を及ぼす。農道不足により不便。 景観保持のため、山の整備必要（コスト増） ・ <u>農業公園</u>：多摩ニュータウンの公団保有遊休地を農家が管理を請け負い、市民農園にと要望した。百村ではタケノコ堀りのため竹林を残して欲しい、などの市民ニーズ強い。「市民自然公園」のようなもの必要。 ・ <u>直売方法</u>：農協支店、若葉台、向陽台、平尾の 4 拠点体制へ。地区別を廃止し、統合していく方向。当番も少なくなり、販売拘束時間も短縮される。
酪農農家 (62 歳) (坂浜)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 牛舎建替で肥育含め現在 65 頭（一時 90 頭） ・ 1ha 採草放牧地、1.5ha 畑（ブルーベリーつみとり園 30a、その他牧草畑） ・ 後継者：酪農従事中（別宅） ・ アイスcream販売は場所や人を熟考中 ・ 中学校児童の体験学習受入れ（年 2～3 回） ・ 糞尿処理： 尿 臭・色を消す浄化処理槽テスト中 糞 処理場（共同の助成事業）にて堆肥作成（ただし量産は困難、年間 2 トン車 30 台分） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>市民とのトラブル</u>：臭いでトラブル有。市民の啓発、協力が不可欠。 ・ <u>耕地整理</u>：農地が点在しており、機械等持ち込むのが困難。 ・ <u>新駅構想</u>：区画整理が都施行から組合施行に変わると負担割合の問題も浮上する。キチンとした構想が必要。 ・ <u>観光農園地帯化の構想（農業公園）</u>： 後継者に渡していくため新しい試みが必要（農業で生活していくための手段） 市民との交流がなければ長続きしない。 区画整理の構想にある都立自然公園を実現して欲しい。立ち消えないよう盛り上げていく必要。 新駅構想の根拠として位置付ける必要（住宅だけだと難しい）。 都の土地（13ha）の活用：農業指導機能（農業大学の農場や試験場） かつて試みたイモ掘り農園、ミニ動物園化、今もやっている体験学習を受入れ、ブルーベリーつみとり園、牛舎建替え、アイスcream加工検討もこうした構想を念頭においた取り組み。

	現況とこの 10 年の変化	課題や将来へ向けたコメント
酪農農家・ 後継者 (30 歳代) (坂浜)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道で勉強後、後継 ・ 月給制を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>市民とのトラブル</u>：臭・鳴声・脱走など ・ <u>ヘルパー制度</u>：外出時に依頼できる専門的技術を有したヘルパー存在の有無は酪農には切実な問題。市内で酪農家少ないので広域対応必要。そうした情報も欲しい。 ・ <u>グループ化</u>：同一職種が少なく、相談相手を得るのは難しい。青壮年部では、酪農と他職種の作業時間帯のズレもあり、集まるのは困難。
酪農農家 (女性) (30 歳台) (坂浜)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子供が幼少なため、現在は育児中心 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>若手女性グループ</u>：孤立しがちであるため、若手女性のグループがあれば、是非参加したい。同業女性の集まりもあると良い。 ・ <u>ヘルパー制度</u>：是非欲しい。 ・ <u>世代間の意思疎通</u>：家の中で世代間の意思疎通がもっとあると良い。

稲城市第二次農業基本計画策定へ向けての農業者アンケート

お 願 い

稲城市では、農業と調和した魅力あるまちづくりをめざして事業を進めてまいりましたが、都市農業をめぐる環境は、都市化の進展、高齢化、農産物輸入の増加など厳しいものがあります。このような中で、市民は市内に農業があることを高く評価しており、市としても将来にわたって稲城農業が活力を持ち続けていけるような施策を計画していく必要があります。そこで新しい農業基本計画を策定することとなりました。これは、平成3年度に策定した計画を改訂・見直すものです。計画策定に当たっては、農業者の皆様の意向が何よりも大切であると考え、農業者アンケート調査を実施することにしました。

まことに忙しい中、恐縮ではございますが、こうした趣旨をご理解いただき、このアンケートにご協力をお願いいたします。

なお、このアンケートは稲城市の農家すべてにお配りしています。ご回答は無記名となっており、結果はすべて統計的に処理された上で使用されますので、ご迷惑をおかけすることはありません。

平成13年8月

稲城市長 石川 良一

【記入上の注意】

1. ご記入は、お宅の中で農業を中心的に担っている方がお答え下さい。後継者や女性が営農の中心であればその方がお答え下さい。
2. お答えは、当てはまる回答の番号に をつけて下さい。「複数回答」という表示がある場合は、該当する回答にいくつでも をおつけ下さい。
3. 記入方式の設問や「その他()」に当てはまる場合は、具体的にご記入下さい。

【期限】

ご記入いただきましたアンケート票は、お手数ですが最初に調査票が入れられていた封筒に再度入れて封をし、8月10日(金)までに各地区の班長さんにお渡し下さるようお願いいたします。

ご記入に当たってご不明な点がございましたら次までお問い合わせ下さい。

稲城市経済課農政係

電話 378-2111

(内) 273

担当：深堀、吉野

A. あなたの経営についておうかがいします。

[illegible]

農産物販売	問 6 . 農産物販売の有無について、次の中から 1 つ選んで下さい。 1. 販売している 2. 今後、販売するつもり 3. 販売していない 問 7 以降へ 問 8 以降へ 問 9-1 以降へ																																												
販売方法	問 7 . 販売方法の中で現在行っているものを選んで下さい。 (複数回答) 1. 市場出荷 7. 庭先販売 13. スーパー・百貨店 2. ひき売り 8. 無人販売 14. 外食産業 3. 朝 市 9. 沿道売り 15. 学校給食 4. 生 協 10. 観光農園 16. 加工してから販売 5. 消費者グル - プ 11. 宅配便 17. 地元商店への販売 6. 共同直売所 12. インターネット販売 18. その他 ()																																												
今後力を入れたい販売方法	問 8 . 販売方法の中で今後力を入れたいものを選んで下さい。 (複数回答) 1. 市場出荷 7. 庭先販売 13. スーパー・百貨店 2. ひき売り 8. 無人販売 14. 外食産業 3. 朝 市 9. 沿道売り 15. 学校給食 4. 生 協 10. 観光農園 16. 加工してから販売 5. 消費者グル - プ 11. 宅配便 17. 地元商店への販売 6. 共同直売所 12. インターネット販売 18. その他 ()																																												
農業グループ	問 9-1 . 農協や地域別の農業者組織に加えて、作目、栽培方法、販売方法、後継者、男女、市民との交流など目的別の多様な農業グループの活動が重要となっています。この点についてあなたはどうかお考えですか。お考えに近いものを下から 1 つだけ選んで下さい。 1. 農協の部会に属する農業グループとして取り組むべきである 2. 地域ぐるみの農業グループとして取り組むべきである 3. 農協や地域の組織とは別の新たな農業グループを活発化すべきである 4. 必要を感じない 5. 分からない 問 9-2 . (前問で 1 ~ 3 を選んだ方にお聞きします。) どのような農業グループに参加したいとお考えですか。 から のそれぞれについてお答え下さい。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>農業グループの種類</th><th>参加している</th><th>参加したい</th><th>必要ない</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作目ごとのグループ</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr> <td>有機農業グループ</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr> <td>野菜直売グループ</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr> <td>契約栽培グループ (生協、スーパー、外食産業等との)</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr> <td>農産加工グループ</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr> <td>インターネット活用グループ</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr> <td>後継者グループ</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr> <td>女性グループ</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr> <td>市民との交流グループ</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr> <td>その他 ()</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr> </tbody> </table>	農業グループの種類	参加している	参加したい	必要ない	作目ごとのグループ	1	2	3	有機農業グループ	1	2	3	野菜直売グループ	1	2	3	契約栽培グループ (生協、スーパー、外食産業等との)	1	2	3	農産加工グループ	1	2	3	インターネット活用グループ	1	2	3	後継者グループ	1	2	3	女性グループ	1	2	3	市民との交流グループ	1	2	3	その他 ()	1	2	3
農業グループの種類	参加している	参加したい	必要ない																																										
作目ごとのグループ	1	2	3																																										
有機農業グループ	1	2	3																																										
野菜直売グループ	1	2	3																																										
契約栽培グループ (生協、スーパー、外食産業等との)	1	2	3																																										
農産加工グループ	1	2	3																																										
インターネット活用グループ	1	2	3																																										
後継者グループ	1	2	3																																										
女性グループ	1	2	3																																										
市民との交流グループ	1	2	3																																										
その他 ()	1	2	3																																										
農地の増減	問 10 . 都市化の影響などで市内農地の減少は避けられない状況ですが、あなたの家で経営する市内農地は 10 年後にどうなっていると見込まれますか。 1. 増加している およそ 割増 3. 減少している およそ 割減 2. 変わらない																																												

市民農園	<p>問 11．市民農園としての農地の活用についてあなたはどのようにお考えですか。下の 中から 1 つだけ選んでお答え下さい（すでに活用されている方も追加分につ いてどうお考えかお答え下さい）。</p> <p>1. 活用するつもり 2. 活用したいが制度上難しい 3. 活用したくない 4. 活用する農地がない</p>
経営上の課題	<p>問 12．今後のあなたの農業経営の課題となるものは何ですか。（複数回答）</p> <p>1. 技術の向上や新技術を導入する 2. コストを削減する 3. 省力化、機械化を進める 4. ITを活用する 5. 有機農業などで特色を出す 6. 新作目・新品種を導入する 7. 新しい販売方法を開発する 8. 顧客の増加と把握を図る 9. 市民とのふれあいを深める 10. 共同化・組織化を進める 11. 経営規模を拡大する 12. 土づくりを積極的に行う 13. 農業後継者を確保する 14. 援農ボランティアを受け入れる 15. 雇用労働力を確保する 16. 周辺住民との調和を図る 17. その他 ()</p>

行政や農協への要望	問 17. 行政や農協に要望する施策を下から選んで下さい。 (複数回答)	
	1. ほ場の整備 2. 農道の整備 3. 市街地の面的な整備を通じた農地の整備・集合化 4. 農地保全へ向けた農地制度改善 5. 生産緑地の追加指定 6. 企業的農業経営への指導強化 7. 新作目・新品種の開発・普及 8. 新技術の研究・普及 9. 通年生産体制の確立 10. 環境保全型農業への支援 11. たい肥づくりへの助成(剪定枝の活用などを含む) 12. 鳥獣害の防止 13. 共同直売施設の設置 14. 金融貸付制度の充実	15. 農地貸借の斡旋 16. 作業受委託の斡旋 17. 稲城産品のブランド化 18. 農業研修制度の充実 19. パソコン、インターネットの研修 20. 後継者の育成 21. 女性農業者への支援 22. 高齢農業者への支援 23. 農業景観づくり 24. 農業公園づくり 25. 市民農園づくり 26. 市民との交流の促進 27. 子供の教育への農業・農地の活用 28. 農薬散布など住民とのトラブル解決 29. その他 ()

C. フェースシート

最後にあなたとあなたの家の農業経営の現状についておうかがいします。集計結果を分析する際に重要となりますので必ずお答え下さい。

地区	F 1 あなたがお住まいの地区は 1. 矢野口 2. 東長沼 3. 押立 4. 大丸 5. 百村 6. 坂浜(若葉台・長峰を含む) 7. 平尾
性別	F 2 あなたの性別は 1. 男 2. 女
年齢	F 3 あなたの年齢は 1. 20 歳代(10 歳代を含む) 2. 30 歳代 3. 40 歳代 4. 50 歳代 5. 60 歳代 6. 70 歳代以上
農家の中の位置	F 4 あなたは農家の中でどのような位置にありますか。 1. 世帯主 2. 後継者 3. 世帯主の配偶者 4. 後継者の配偶者 5. もと世帯主 6. もと世帯主の配偶者 7. その他
農業所得が主か	F 5 あなたの家の所得の中で最も多いのは以下のうちどれですか。1つだけ選んで下さい。(ここで「農外所得」は勤めや商売等からの所得を指し、不動産からの所得は含まないものとします。) 1. 農業所得 2. 農外所得 3. 不動産所得 4. 年金や仕送りなどからの所得

稲城市第二次農業基本計画策定へ向けての

農業者アンケート調査結果

及び

市民アンケート調査結果

（抜粋）

2001年9月26日

農業者アンケート調査の概要

1. 調査の名称

稲城市第二次農業基本計画策定へ向けての農業者アンケート

2. 調査対象

農協稲城地区正組合員農家の主たる農業の担い手

3. 標本数

541 戸（全数調査）うち 10a 以上 321 戸

4. 調査方法

農政連絡員（農協支部長） - 各地区班長による配布・回収

5. 調査時期

1991 年 8 月上旬

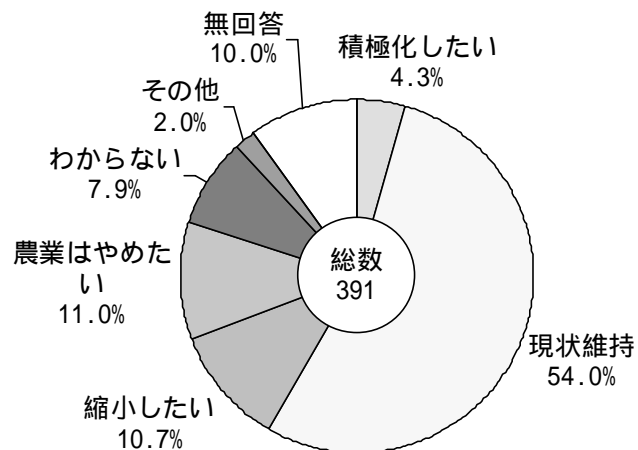
6. 回収状況

*10a 以上と回答があった票数

	配布数	回収数		有効回収数	有効回収率
			回収率		
市計	541	420	77.6	391	72.3
10a 以上	321			243*	75.7
矢野口	122	97	79.5	83	68.0
東長沼	112	66	58.9	58	51.8
押立	42	41	97.6	34	81.0
大丸	58	54	93.1	45	77.6
百村	44	28	63.6	29	65.9
坂浜	123	98	79.7	82	66.7
平尾	40	36	90.0	33	82.5
地区無回答	-	-	-	27	-

（注）前回 1991 年農家アンケート（10a 以上対象）の回収率 97.5%、有効回収率 95.0%と比べると低くなっているがこれは今回 10a 未満も含めた全農家を対象とした理由が大きい。
 なお、今回の上記計算と同様の 10a 以上有効回収率は前回 80.5%であった。

問1.経営意向



回答のなかでは、「現状維持」が54.0%と、他に比べて格段に多くなっているのが目立っている。2番目に多いのは、「農業はやめたい」の11.0%、3番目は「縮小したい」の10.7%となっている。

	全体	積極化したい	現状維持	縮小したい	農業はやめたい	わからない	その他	無回答
全体	391	17	211	42	43	31	8	39
矢野口	83	4	45	10	11	5	3	5
東長沼	58	2	31	11	6	3	0	5
押立	34	4	26	1	2	0	0	1
大丸	45	1	15	7	7	1	0	14
百村	29	1	18	3	2	4	1	0
坂浜	82	4	45	9	4	9	4	7
平尾	33	1	19	1	4	4	0	4
米中心	28	0	18	5	2	1	0	2
野菜中心	114	4	71	15	6	9	2	7
なし・ぶどう中心	97	10	70	9	5	2	0	1
その他果樹中心	23	1	14	3	1	1	0	3
植木・花き中心	11	1	5	1	1	1	1	1
その他	28	1	6	3	11	4	1	2
10a 未満	79	0	23	9	23	6	6	12
10a～30a 未満	106	2	68	17	6	7	0	6
30a～50a 未満	73	2	59	7	0	4	0	1
50a～70a 未満	26	2	14	3	1	4	0	2
70a～1ha	25	7	17	1	0	0	0	0
1ha 以上	13	4	7	0	0	1	0	1

問9-2.農業グループへの参加

総数=135

単位: % (5%未満非表示)

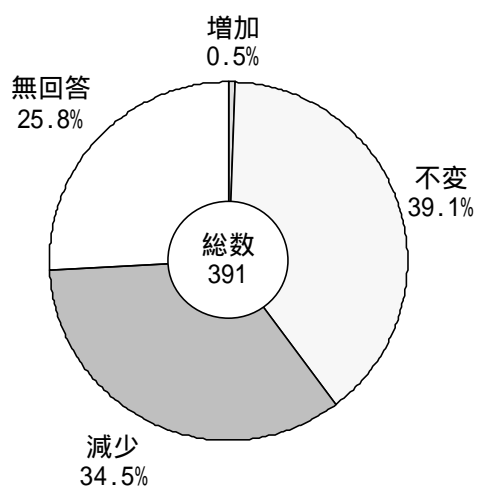
	参加している	参加したい	必要ない	無回答
作目ごとグループ	34.8	11.9	8.1	45.2
有機農業グループ	13.3	14.1	69.6	
野菜直売グループ	17.8	14.1	13.3	54.8
契約栽培グループ	9.6	20.0	69.6	
農業加工グループ	10.4	18.5	71.1	
インターネット活用グループ	12.6	17.8	68.9	
後継者グループ	8.9	11.9	11.9	67.4
女性グループ	7.4	20.0	71.1	
市民との交流グループ	17.8	14.1	68.1	

(注) 5%未満数値 : 有機農業グループ(3.0) 契約栽培グループ(0.7) 農業加工グループ(-) インターネット活用グループ(0.7) 女性グループ(1.5) 市民との交流グループ(-)

問 9-2.農業グループへの参加

	全体	参加している	参加したい	必要ない	無回答
作目ごとグループ	135	47	16	11	61
有機農業グループ	135	4	18	19	94
野菜直売グループ	135	24	19	18	74
契約栽培グループ	135	1	13	27	94
農業加工グループ	135	0	14	25	96
インターネット活用グループ	135	1	17	24	93
後継者グループ	135	12	16	16	91
女性グループ	135	2	10	27	96
市民との交流グループ	135	0	24	19	92

問 10.10 年後の農地増減



各農家ごとの市内農地の増減見込みに関する集計結果の中の第 1 位は、「不変」の 39.1% であり、第 2 位の「減少」の 34.5% を若干上回っている。

この結果から、今後 10 年間の農地の減少率を試算すると 17.3% となる。農業センサスによる 1990 年～2000 年の 10 年間の農地減少率は 9.8% であったので、この見込みによると減少率は高まることとなる。

地区別の試算では矢野口が 24.4% と最も高く、押立が 9.7% と最も低い。農地規模別では規模の小さな農家ほど減少率は高くなっている。10a 未満は 29.0% であり、70a 以上は 1 割以下である。

経営耕地面積（農業センサス）

	1990 年 (ha)	1995 年 (ha)	2000 年 (ha)	1990～2000 年の 減少率
総農家	143	134	129	9.8%
販売農家	119	114	110	7.6%
自給的農家	24	20	19	20.8%

問 10.農地の増減

	全体	増加	不変	減少	無回答	減少回答の 減少率平均 (%)	推定 減少率 (%)
全体	391	2	153	135	101	41.2	17.3
(推定農地規模 ha)		1.300	0.383	0.328			
矢野口	83	0	26	40	17	42.9	24.4
東長沼	58	0	21	18	19	41.7	17.7
押立	34	1	18	11	4	31.8	9.7
大丸	45	0	15	12	18	48.9	19.9
百村	29	0	13	12	4	46.4	20.5
坂浜	82	1	41	26	14	32.4	10.8
平尾	33	0	14	10	9	52.5	19.9
10a 未満	79	0	24	27	28	54.7	29.0
10a～30a 未満	106	0	45	42	19	43.7	21.1
30a～50a 未満	73	0	36	33	4	34.5	16.5
50a～70a 未満	26	0	14	9	3	38.3	15.0
70a～1ha	25	0	15	8	2	20.0	7.0
1ha 以上	13	1	6	4	2	23.3	8.5

(注) 増加回答の増加割合は有効回答数が少ないので推定減少率の算出には使っていない(不変と仮定)。

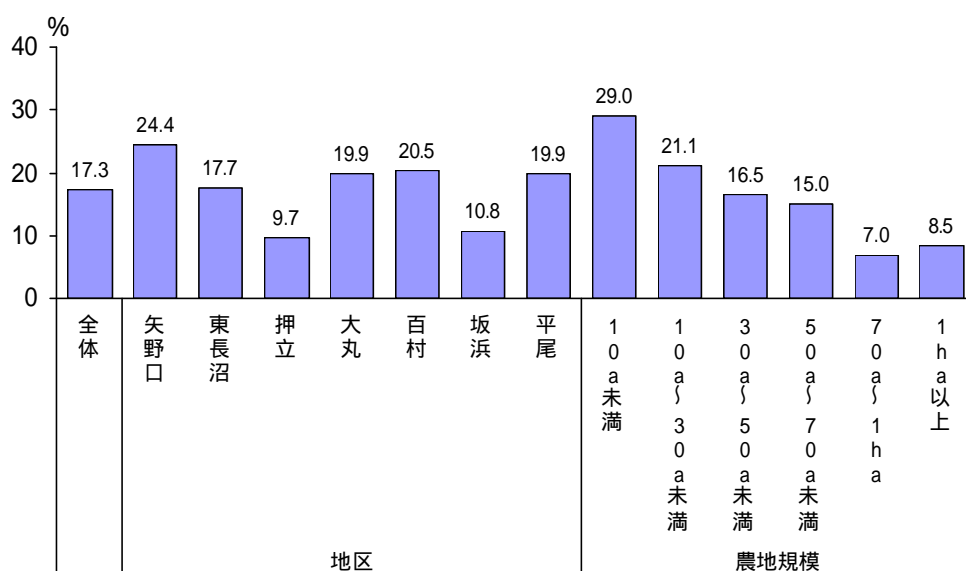
「増加」「不変」「減少」回答農家の平均農地規模は「10a 未満」は 5a、「1ha 以上」は 1.3ha、その他は中位値を回答数に掛け合わせて加重平均したもの。

推定減少率 = (1 - 回答農家の 10 年後の農地面積合計 ÷ 回答農家の現在の農地面積合計) × 100

$17.3 = (1 - (2 \times 1.3 + 153 \times 0.383 + 135 \times 0.328 \times (1 - 0.412)) / (2 \times 1.3 + 153 \times 0.383 + 135 \times 0.328)) \times 100$

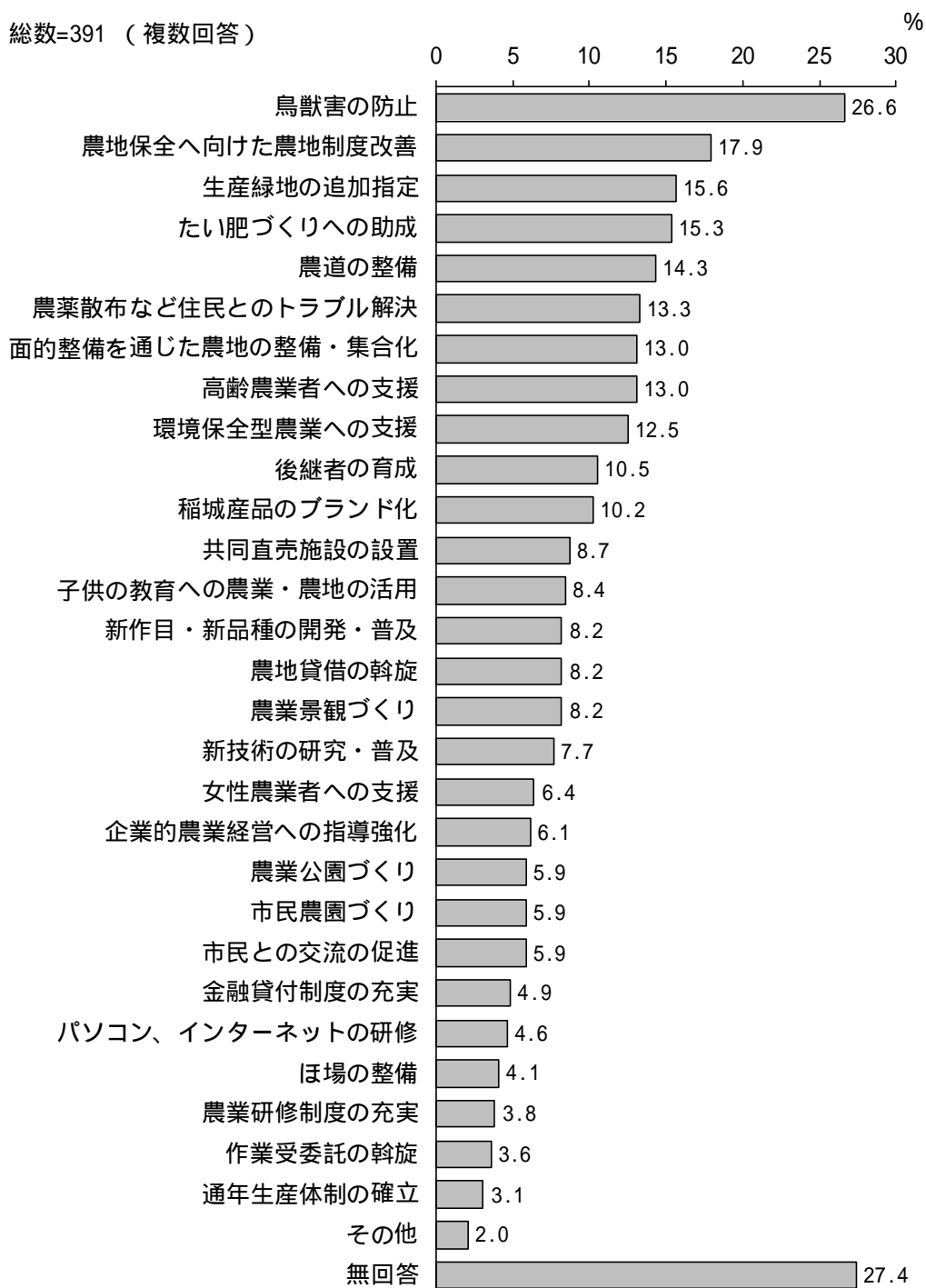
増加、不変、減少と回答した農家の農地規模は地区ごとに同等と仮定した計算であり、無回答農家は母数から除いて計算している。

農地の推定減少率 (農家自らの今後 10 年の見通しによる)



問17.行政や農協への要望

総数=391（複数回答）



回答の中の第1位は、「鳥獣害の防止」の26.6%であり、第2位の「農地保全へ向けた農地制度改善」の17.9%をやや上回っている。第3位は「生産緑地の追加指定」(15.6%)、第4位は「たい肥づくりへの助成」(15.3%)、第5位は「農道の整備」(14.3%)となっている。

1991年の前回アンケートと比較すると、今回、選択肢項目を大幅に追加、変更したので単純な比較は出来ないが、「面的整備を通じた農地の整備・集合化」が大きく順位を下げている点が目立っている。

(今回順位)	(前回順位)
1 鳥獣害の防止(新規)	1 面的整備を通じた農地の整備・集合化
2 農地保全へ向けた農地制度改善(新規)	2 農道の整備
3 生産緑地の追加指定(新規)	3 生活環境の整備(削除)
4 たい肥づくりへの助成(変更)	4 後継者の育成
5 農道の整備	5 低農薬・無農薬の試験事業(変更)
6 農薬散布など住民とのトラブル解決(新規)	6 稲城市農業のPR
7 面的整備を通じた農地の整備・集合化	7 企業的農業経営への指導強化
8 高齢農業者への支援(新規)	8 土づくりへの助成(変更)
9 環境保全型農業への支援(変更)	9 金融貸付制度の充実
10 後継者の育成	10 機械共同利用施設の整備

(注) 今回はいくつでも、前回は3つまでの複数回答

(新規)は今回追加した新規項目、(変更)は表現を変更した項目、(削除)は今回削除した項目

地区別、営農類型別に1位、2位の項目を見てみると、以下のように地区ごとに特色がある。

(地区別)

矢野口： 鳥獣害防止、 住民とのトラブル解決

東長沼： 鳥獣害防止、たい肥づくり

押立： 農地保全、 農道整備

大丸： 農地貸借の斡旋、 面的整備による農地の整備・集合化

百村： 鳥獣害防止、生産緑地追加指定、 農道の整備

坂浜： 鳥獣害防止、 農道の整備

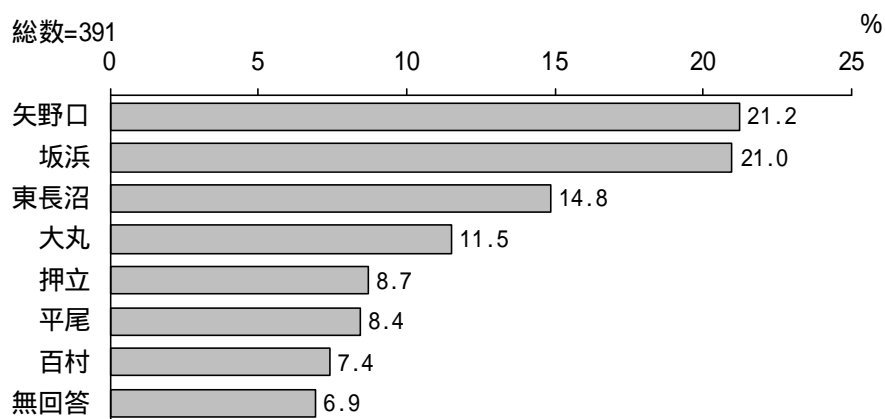
平尾： 農地保全、 鳥獣害防止、女性農業者への支援

(営農類型別)

野菜中心農家： 鳥獣害防止、 高齢農業者への支援

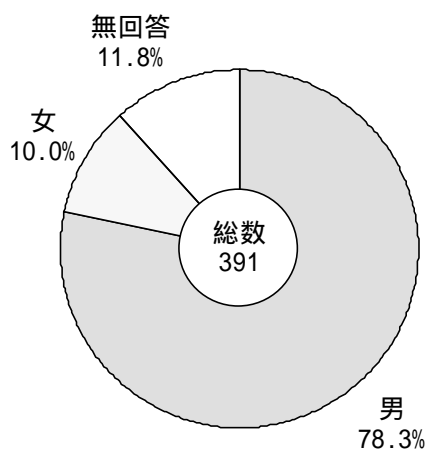
なし・ぶどう中心農家： 鳥獣害防止、 たい肥づくり

F1.地区



回答の中の第1位は、「矢野口」の21.2%であり、第2位の「坂浜」の21.0%を若干上回っている。第3位は「東長沼」(14.8%)、第4位は「大丸」(11.5%)、第5位は「押立」(8.7%)となっている。

F2.性別



「男」が78.3%と、「女」の10.0%を大きく上回る結果となっている。

F 5 .主たる所得源

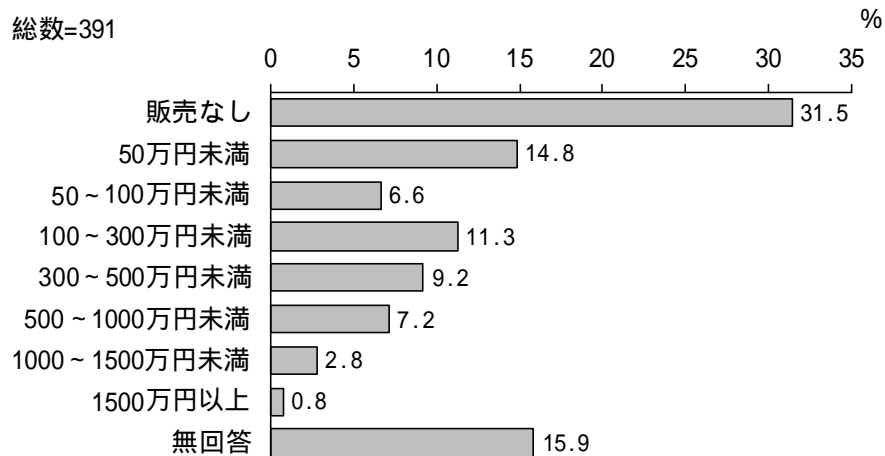
回答の中の第1位は、「不動産所得」の40.7%（159人）であり、第2位の「農外所得」の27.6%（108人）をかなり上回っている。第3位は「農業所得」（12.8%、50人）、第4位は「年金や仕送りなどからの所得」（6.4%、25人）となっている。

単位: %（5%未満非表示）

	農業所得	農外所得	不動産所得	年金や仕送りなどからの所得	無回答
全体(391)	12.8	27.6	40.7	6.4	12.5
矢野口(83)	24.1	21.7	49.4		
東長沼(58)	8.6	27.6	44.8	19.0	
押立(34)	32.4	20.6	41.2	5.9	
大丸(45)	28.9		62.2	8.9	
百村(29)	10.3	37.9	17.2	27.6	6.9
坂浜(82)	9.8	45.1	25.6	17.1	
平尾(33)	9.1	15.2	66.7		6.1
米中心(28)	35.7		39.3	14.3	10.7
野菜中心(114)	8.8	31.6	40.4	10.5	8.8
なし・ぶどう中心(97)	33.0	15.5	46.4		
その他果樹中心(23)	13.0	30.4	34.8	21.7	
植木・花き中心(11)	18.2	36.4	27.3	18.2	
その他(28)	7.1	42.9	42.9		
10a未満(79)	35.4		32.9	8.9	21.5
10a～30a未満(106)	5.7	31.1	46.2	10.4	6.6
30a～50a未満(73)	23.3	30.1	35.6	5.5	5.5
50a～70a未満(26)	30.8	7.7	61.5		
70a～1ha(25)	44.0		20.0	36.0	
1ha以上(13)	38.5		53.8		7.7

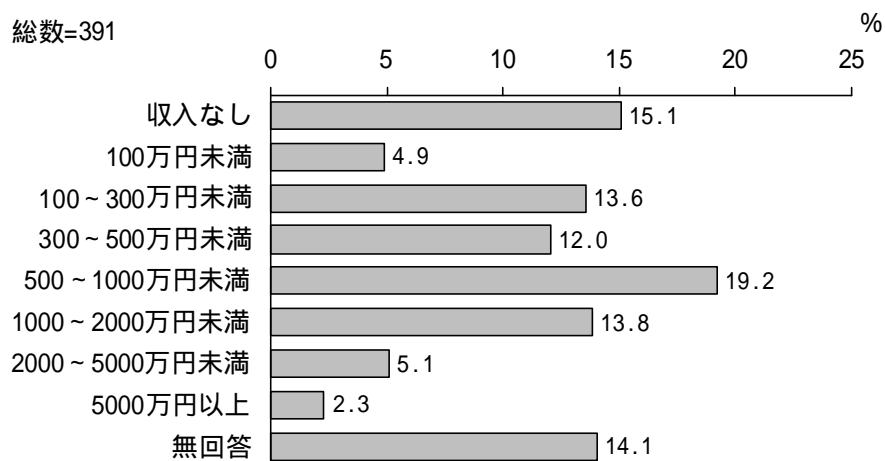
（注）5%未満数値：矢野口(2.4 2.4)東長沼(-)押立(-)大丸(- -)坂浜(2.4)平尾(3.0)米中心(-)なし・ぶどう中心(2.1 3.1)その他果樹中心(-)植木・花き中心(-)その他(3.6 3.6)10a未満(1.3)50a～70a未満(- -)70a～1ha(- -)1ha以上(- -)

F8.農産物販売金額



最も多い答えは「販売なし」の31.5%であり、第2位の「50万円未満」の14.8%の2倍以上となっている。第3位は「100～300万円未満」(11.3%)、第4位は「300～500万円未満」(9.2%)、第5位は「500～1000万円未満」(7.2%)となっている。

F9.不動産収入



回答の中の第1位は、「500～1000万円未満」の19.2%であり、第2位の「収入なし」の15.1%を若干上回っている。第3位は「1000～2000万円未満」(13.8%)、第4位は「100～300万円未満」(13.6%)、第5位は「300～500万円未満」(12.0%)となっている。

市民アンケート調査の概要

1．調査の名称

稲城市第二次農業基本計画のための市民アンケート

2．調査対象

市内農産物直売所への来訪客

3．標本数

292 人

4．調査方法

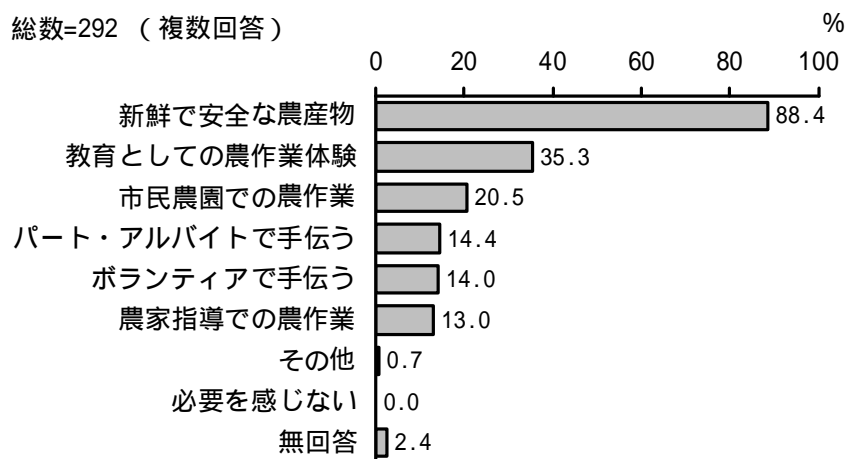
直売所来訪者への直接依頼、その場で記入（来訪客のうち5割程度が回答）

5．調査期間・地点

8月20日(月)、21日(火)、23日(木)、24日(金)	農協稲城支店
8月24日(金)	農協平尾支店
8月25日(土)	若葉台直売所

問3.今後の関わり

総数=292（複数回答）

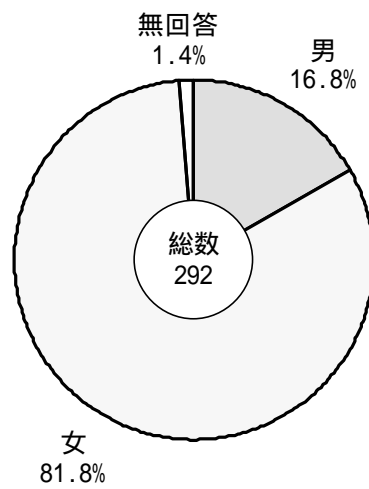


問 3.今後の関わり

NO	カテゴリー名（MA）	n	%
	全体	292	100.0
1	新鮮で安全な農産物	258	88.4
2	教育としての農作業体験	103	35.3
3	市民農園での農作業	60	20.5
4	パート・アルバイトで手伝う	42	14.4
5	ボランティアで手伝う	41	14.0
6	農家指導での農作業	38	13.0
7	その他	2	0.7
8	必要を感じない	0	0.0
	無回答	7	2.4

最も多い答えは「新鮮で安全な農産物」の 88.4%であり、第 2 位の「教育としての農作業体験」の 35.3%の 2 倍以上となっている。第 3 位は「市民農園での農作業」(20.5%)、第 4 位は「パート・アルバイトで手伝う」(14.4%)、第 5 位は「ボランティアで手伝う」(14.0%) となっている。

問4.【性別】



問 4.【性別】

NO	カテゴリー名	n	%
	全体	292	100.0
1	男	49	16.8
2	女	239	81.8
	無回答	4	1.4

「女」が81.8%と、「男」の16.8%を大きく上回る結果となっている。

ヒアリング、アンケートのまとめと
今後の稲城農業の方向性

2001年9月26日

アンケート調査結果のまとめ

(農家アンケート)

1 . 積極農家

- ・ 17 戸、4.3%が「積極化」、うち 70a 以上が 11 戸
- ・ 積極化の方法で経営規模拡大（購入、特に借入）は少ない

2 . 縮小・離農

- ・ 縮小及び離農は合計で 85 戸、21.7%
- ・ 農地を貸すより無作付の方が多い

3 . 後継者の状況

- ・ 前回より確保が進んでいる（10a 以上で 12.4% 17.7%）
- ・ なし・ぶどう農家で後継者確保率高く、野菜農家で低い
- ・ 前回アンケートでは後継者確保はトップの経営課題、今回は第 5 位の課題
- ・ 経営確立・世帯主高齢化や経済状況の変化（不況、開発テンポの低下）で継ぐ農家増加

のため

4 . 作目、販売方法

- ・ なし・ぶどうでは、沿道売り 庭先販売 宅配便というシフト
- ・ 他品目野菜＝直売野菜、直売所を中心とした組織化への支援
- ・ 施設園芸の振興
- ・ インターネット販売への意欲

5 . グループ化

- ・ 多彩な農業グループへの意欲（「必要を感じない」8.7%）。ただし、農協部会、地域ぐるみがお重要。

6 . 農地に関して

- ・ 10 年間の農地減少見込み：17.3%、ただし 10a 未満 29.0%、70a 以上は 1 割以下
- ・ 市民農園としての農地の活用
活用する 8.4%、活用したいが制度上難しい 13.3%
各地区に分布

7 . 経営上の課題

「土づくり」が 1 位、「周辺住民との調和」が 2 位、「技術向上」が 3 位、「省力化」が 4 位、「後継者確保」が 5 位

- ・ 各地区で異なる最大の経営上の課題
矢野口：省力化・機械化
東長沼、百村、坂浜、平尾：土づくり
押立：顧客の増加と把握
大丸：周辺住民との調和
- ・ 営農類型で異なる最大の経営上の課題

米中心：周辺住民との調和

野菜中心：土づくり

なし・ぶどう中心：省力化・機械化

8．新しい課題

- ・環境保全型農業の積極化 - 積極派が 41.4% に対し「これまで通りでよい」19.2%
- ・女性農業者 - 「女性のアイデア」に期待、なし・ぶどう中心農家では「販売面での役割」に期待、女性の意見も同様
- ・市民との関わり - 「農産物供給」が 1 位、2 位は「教育上の役割」

9．行政・農協への要望

- ・「鳥獣害防止」が 1 位、「農地保全」が 2 位、「生産緑地追加指定」が 3 位、「たい肥づくり」が 4 位、「農道整備」が 5 位
- ・地区別、営農類型別
 - 矢野口： 鳥獣害防止、 住民とのトラブル解決
 - 東長沼： 鳥獣害防止、たい肥づくり
 - 押立： 農地保全、 農道整備
 - 大丸： 農地貸借の斡旋、 面的整備による農地集合化
 - 百村： 鳥獣害防止、生産緑地追加指定
 - 坂浜： 鳥獣害防止、 農道整備
 - 平尾： 農地保全、 鳥獣害防止、女性農業者への支援
 - 野菜中心農家： 鳥獣害防止、 高齢農業者への支援
 - なし・ぶどう中心農家： 鳥獣害防止、 たい肥づくり

（市民アンケート）

1. 「安全」「新鮮」な農産物への期待が大きい
2. 農業への評価高い：プラス面なし 1.0%、マイナス面なし 25.0%
3. プラス面としては農産物供給の他、緑の豊かさ、田園風景の安らぎを評価
4. マイナス面としては農薬散布が 46.9%、土ぼこりが 22.6%
5. 「教育としての農作業体験」35.3%の市民が期待

農家ヒアリング結果のまとめ

[A] 項目ごとのまとめ

1 . 農家経営について

- ・なし・ぶどう農家中心に生産面、販売面ともほぼ順調に経営は推移してきている。
- ・積極農家は、後継者も確保されてきている。
- ・面積が一定以上規模ないと2世代就労が難しい。

2 . 作目について

- ・なし・ぶどうは銘柄確立、単価維持上昇、販売方法確立（庭先販売、宅配増加）
- ・野菜は直売産地として発展途上、問題は直売所を核とした組織化
- ・労力面の配慮もあって市民や来訪客とのふれあいによるブルーベリーつみ取り園への関心高まる

3 . 地域農業について

- ・積極農家と零細農家との格差が広がってきている。ぶどう生産組合では、技術の平準化から積極農家の技術向上に路線転換（価格協定を最高価格から標準価格への変更）
- ・地域により、中心とする作目の違いなどから集落のまとまり方に違いがある。押立など平地地帯でまとまりが高く、丘陵部では相対的に低い。
- ・丘陵部では観光農業地帯へのニーズの高い地域がある。

4 . 市民との交流について

- ・援農ボランティアの供給増加、ただ受け入れには仕組みが必要
- ・農薬散布や野焼きなどをめぐって混住化に伴うトラブルは減っていない

団地化は進まないの、美観や景観対策、あるいは市民との交流や教育上の役割で市民啓発の必要高い

5 . 行政や農協

- ・積極農家は農協、改良普及所へもう一段の努力を期待
- ・行政支援施策の積極農家への集中を期待 認定農業者制度への期待が高まっている

6 . その他

- ・後継者を中心に自由な職業選択としての農業という意識高まる 次世代型農業への道筋が重要

[B] 全体のまとめ [10 年前のヒアリングとの比較も含め]

1 . 農業支援の積極農家への集中

- ・認定農業者賛成、ただし制度に則った厳密な認定農業者を意味しておらず、理解している人は厳しい条件を緩和して適用することを推奨
- ・グループ化（平場地帯：農協部会が中心、ただし曲がり角、野菜地帯：グループ化それほど進んでおらず、今後直売会を中心に進む可能性）

2 . 農地の団地化（第一次農業基本計画での重要事項）

- ・この10年で計画通り進まなかった最大のアイテム
- ・たまたま開発テンポがダウンしたので農地減少はそれほど進まず、混住化の矛盾もなお厳しいものがあるが決定的となっていない。美観・景観対策をもって代替する方向性。
- ・百村などでは貴重な里山の緑はまだ失われていないが、なんらかの対策が必要
- ・坂浜、平尾などの市街化調整地域から市街化区域への変更に伴って、放置しておくとも再度開発テンポが上がると乱開発が進む可能性もあり、何らかの構想が必要

3 . 後継者育成が最重要課題に浮上

- ・生産や販売の方式はいい方向に確立してきている。問題は後継者が継がないと確立されたものが長く続いていかない。
- ・大規模農家：学卒及びUターンで農業後継
- ・中規模農家：二世代で営農するだけの面積がない場合。世帯主が高齢化したときがポイント。技術の継承や所得の確保などが課題。
- ・小規模農家：定年後就農などで営農確保の方式のみ
- ・ただ「自由な職業選択」の側面が強まっている。
- ・後継者、及びその可能性がある者のグループ化の一層の強化が必要。女性グループも。

4．地区ごとの多彩な農業パターンの保持

矢野口、東長沼、押立	なし・ぶどう
大丸	稲作＋野菜（あるいは ないし の地区と込みで考える）
百村	野菜、特用林産物、山に囲まれた里山の管理（点や線の整備）
坂浜、平尾	野菜、自然を生かした農業公園（面整備）

5．市民を巻き込んだ農業・農地

市民の労働力の活用	農業ボランティア、人材バンク、市民のグループ化
市民農園	法制度、体験型
丘陵部の自然の管理	市街化調整から市街化に変化したことを踏まえて市民との交流を通じた自然管理の適切な仕組みづくりが必要

稲城市農業基本計画の見直しの基本方向（案）

1. 将来像

「農業と調和した魅力あるまちづくりをめざして - 農業都市いなぎの形成 - 」（第一次）

「市民とつくる「いなぎ」農業」

2. 施策の方向

現計画施策体系		現計画フォローアップ	環境変化を踏まえた見直しの方向
都市農業の確立 〔農業経営面〕	持続的な農業生産体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・都事業の活用などにより実施率高い施設整備進む ・各種対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な農業者の支援 「認定農業者制度」の導入（低利資金の活用） 積極農家の広くとらえる制度として運用 ・財政の制約 農業者、農業組織による自主的取り組み強化 ・高齢化の進展 高齢農業対応（機械化、ロボット化等） ・堅実な消費スタイル 旬の再生、食生活提案、有機農業の一層の推進 ・環境保全型農業、リサイクル農業の推進
	多角的機動的な販売体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・直売、給食等の対応進む ・パソコン修得進む 	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所を核とした直売型野菜産地の形成（品目調整、直売所集中、組織整備、後継者確保） ・IT革命 パソコン修得段階から本格的なIT農業の推進へ
	明日を担う後継者の確保〔…女性農業者の積極参画〕	<ul style="list-style-type: none"> ・研修を通じた育成図られた 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定 ・高齢化の進展 代替わり促進 ・多様な潜在的新規就農者の存在 共通の目的のプロジェクト参加による後継者グループ育成 ・女性農業者のグループ作り
農のある個性的なまちづくり〔基盤面・景観面〕	都市農地の保全整備	<ul style="list-style-type: none"> ・各種保全事業の推進図られた ・開発スピード低下により面的整備にブレーキ 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の多面的機能を重視 農のあるまちづくりへの継続的取り組み 面から点・線への転換（美観・景観対策の重視、農地保全、防災協定） 稲城農業のシンボルゾーンの形成（坂浜「観光農業地帯」、百村「里山」、大丸「親水公園」） ・生態系の再生 旧村の保全、ビオトープの本格展開、里山の保全 ・市民の参加意識を取り込んだ取り組み
	都市と共存する環境形成	<ul style="list-style-type: none"> ・減農薬対策、畜産環境対策の推進が図られた ・景観、緑地対策が着手された 	
	農業公園の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・未実施 	
市民と農業のふれあい〔交流面〕	市民利用農地の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・推進図るも依然制度的な枠組みの問題残る 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民農園ニーズの高まりへの対応 ・少子高齢化 高齢者保健福祉との連携（いきがい対策、福祉農園）
	農業と市民の交流	<ul style="list-style-type: none"> ・PR・イベントの推進が図られたが市民の自発性を生かし切れていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識の高まり、ボランティア活動・NPO活動の活発化 農業交流から市民参加農業へ 人材バンク ・食農教育への期待の高まりへの対応 子供の農業体験、学校教育との連携
推進体制		<ul style="list-style-type: none"> ・農業組織の連携強化が図られている 	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い市民参加型協議会の設立

第二次稲城市農業基本計画（概要）

平成 14 年 3 月 27 日
稲城市

1．計画策定（見直し）の趣旨、期間、性格

（趣旨）

- ・農業を取り巻く環境変化に対応
- ・農畜産物振興、農地問題、人材確保等の稲城農業の課題に的確に対応
- ・国や都の農業施策の変化に対応

（期間）

- ・2010 年までを見通した計画

（性格）

- ・市の部門別計画
- ・農業経営基盤強化促進基本構想（認定農業者制度）としての役割
- ・農業者、及び関係機関・市民の目標、指針

2．計画策定の背景

（1）農業を取り巻く環境変化

- ・農産物貿易の一層の進展 - 生鮮野菜の輸入急増、その後のセーフガード暫定措置
市民、消費者と直結した農業の更なる強化が必要
- ・日本経済の長期低迷
まちづくり事業のペースダウン、生産緑地制度を活用した農地保全の重要性
消費マインドの堅実化、食生活への関心の高まり
- ・市民のまちづくり、農業活性化への参加意識の高まり
- ・農業基本法の見直し（平成 11 年食料・農業・農村基本法）
国民の期待に応えられるような農業振興
都市農業の明確な位置づけ（都市住民と農業との交流の促進）
- ・東京農業振興プランの改訂（平成 13 年）
- ・IT の普及に対応した農業の必要性
- ・環境保全型農業の一層の重要性
- ・男女共同参画意識の高まりに農業もこたえていく必要性

（2）稲城農業の動向と課題

- ・農家数 321 戸、経営耕地面積 129ha（2000 年農業センサス）
- ・農家数、経営耕地面積は依然減少傾向。特に、相続発生に伴う農地減少が懸念される。
- ・後継者確保農家 24.8%（見込み含め）未定農家 30.7%。不況の中で就農意欲は向上。
- ・地域農業における積極農家のウエイト高まる。

認定農業者制度の導入、確立が重要課題

- ・多摩地域の中でも高い実績

- 農業粗生産額 8 億 7 千万円（1999 年） 1990 年から 7 割増
- 土地生産性多摩 27 市中第一位

- ・作目ごとに多彩な展開

果樹：梨、ぶどう中心に高い生産性と有利販売の実績が近年顕著。新しい挑戦が常に必要。

野菜：直売野菜を求めたいとする市民ニーズにこたえ、直売体制の強化が課題。

植木・花き：生産性の高い経営の確立

稲作：幅広い用途の生産、都市環境の維持、農の景観の維持、教育面の役割

畜産：貴重な存在となっていることを踏まえ、環境農業、体験学習などにも役割

- ・農業の多面的機能の発揮が課題

安全なまちづくり、 環境・景観機能、 教育・文化・レクリエーション的役割

（３）高まる市民の関心

- ・安全で新鮮な農産物への供給への期待 7 割、緑の豊かさにも 37% が期待（市民アンケート）

- ・今後の関わりとしては、地元農産物への期待の他、教育としての農作業体験にも 35% が期待。

- ・市内農業を有償無償で手伝っている市民は 1990 年から 2000 年にかけて 2.4 倍に増加

3．将来の稲城農業

（１）基本目標

（将来像）

市民と歩む活力ある稲城農業

（将来目標）

	（2000 年）	（2010 年）
農家数	321 戸	294 戸
経営耕地面積	129ha	123ha
中核的な農業経営	76 戸	86 戸
市民援農延べ人数	2,696 人日	5,500 人日

（２）基本方向

都市農業経営の確立

- ・都市農業産地の確立

作目別の実績や特徴を生かした都市型産地の確立

- ・明日へ向けた農業者の育成

認定農業者制度を通じた農業経営の意欲、能力の向上

家族経営協定の締結等を通じた女性や後継者の意欲と能力の向上

多様な就農者の確保

・環境保全型農業の推進

農業の自然循環機能を重視した農業の確立

・都市農地の保全と有効利用

生産緑地制度の積極的な活用、拠点的な農地ゾーンの確保、都市環境整備との調和

市民とつくる都市農業

・市民とふれあう農業空間づくり

農業公園的な地域整備として稲城農業のシンボルゾーンづくりを推進

・農業への市民参加

地域農業に市民の協力と参加を促進、農業に対する市民の労力提供の環境づくり

・農業と市民の交流

教育機能の発揮、市民農園の拡充、環境農業、体験農業、イベントなど多彩な市民との交流

(3) 目標とする経営モデル

他産業並みの労働時間で他産業と遜色のない生涯所得と生活の豊かさを得ることを目標とする。

果樹経営、野菜・果樹経営、野菜経営、野菜・花き経営、植木経営、酪農・観光農業など8つの経営モデル。また、10a当たりの野菜経営の目標、及び体験農業の組み合わせ例。

4. 農業施策(次ページ)

5. 推進体制

			施策の役割分担					
			主 副 無印・協力	行政(市・都 県)	農業者	農業委員会	改良普及セン ター	農協 市民
市民と歩む活力ある稲城農業	都市農業経営の確立	都市農業産地の確立						
		明日へ向けた農業者の育成						
		環境保全型農業の推進						
		都市農地の保全と有効利用						
	市民とつくる都市農業	市民とふれあう農業空間づくり						
		農業への市民参加						
		農業と市民の交流						
	推進体制							

農業施策の概要

